

2025 年 7 月 17 日

通貨ニュース

インドネシア:7 月金融政策会合～BI は経済成長支援のため利下げ～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 7 月 15～16 日に開催した金融政策会合で、政策金利の BI レートを▲25bp 引き下げて 5.25%にすることを決定した(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ 6.00%、4.50%に同じ幅だけ引き下げられている。昨年 9 月に始まった累積の利下げ幅は▲100bp になった。なお、ブルームバーグ集計の事前予想では調査対象者 33 人中、15 人が▲25bp の利下げを予想し、18 人が▲据え置きを見込んでおり、予想は割れていた。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDR の安定性の維持やインフレ情勢、経済成長への支援の必要性への言及がみられた。今回会合では 8 月 1 日から予定される、米国によるいくつかの国に対する相互関税の引き上げ発表後、再び世界経済の不確実性が高まっていると述べた。米国の関税政策は、特に先進国における経済活動を弱める可能性があるとの見方を示した。IDR の動きに関してはグローバルな不確実性が高まるなかで安定を維持しているとの認識を示し、主要貿易相手国の通貨やドル以外の先進国通貨と比較しても堅調な動きを維持していると述べた。また、IDR の安定推移はインドネシアの輸出を支えているとした。先行きに関しても引続き安定した動きとなるとの見解を述べた。IDR は 4 月 7 日に 1998 年のアジア通貨危機の安値を更新し 17224 と史上最安値をつけたが、その後は BI の安定政策やドルの軟調を背景に 7 月は 16200 台を中心として推移している(図表 2)。そのうえで、BI は引き続き IDR 安定化への強い姿勢を示した。

物価動向を見ると、6 月の消費者物価指数(CPI)は+1.87%(前年比、以下同様)と 5 月の+1.60%から加速し、市場予想の+1.80%を上回った(図表 3)。3 か月連続で BI のインフレ目標内(+1.5～+3.5%)に収まった。変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコア CPI については、+2.37%と 5 月からほぼ横ばい、インフレ目標の中央値(+2.5%)とほぼ一致している。基調的物価の伸びの水準は十分に低い。かかる中、BI は、インフレは引き続き低水準であり、2025 年および 2026 年にかけてインフレ率は目標範囲内でさらに低下するとの見通しを示した。また、コアインフレ率の先行きに関しては目標範囲内の中心値より低くなるとの見解を述べた。

最新の経済動向に関して、消費者信頼感や製造業 PMI など失速傾向にある(図表 4)。BI は 2025 年の成長率見通しを+4.6～5.4%に維持した。国内需要の改善、米国政府との関税交渉の成果による輸出改善が寄与し、経済見通しの支えとなっているとした。一方、世界経済見通しが弱まる中で経済成長を支える必要があるとし、引き続き景気を下支えする意向を示している。

以上を踏まえペリー総裁は、今回の据え置き決定は「物価目標への努力、IDR の安定維持、および経済成長を支える必要と一致する」と理由を説明した。

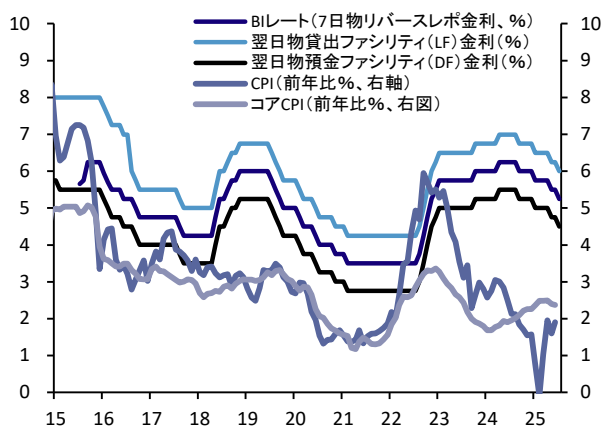
国際為替部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

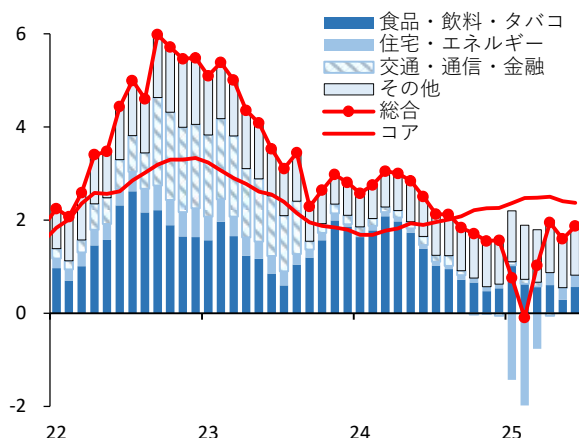
前回会合では外部の不確実性の高まりも相俟って慎重な姿勢を示していたが、IDR 相場が安定的に推移したことに加え、米国との関税交渉が 15 日に合意に至り、相互関税率が従前提示の 32%から 19%に引き下げられたことも今会合での利下げを後押しした可能性がある。先行きに関しては、ペリー総裁は「経済を支援する余地を探る」としており、追加利下げに含みを持たせた。米国との関税交渉の合意は GDP 押し上げ要因となるとの認識を示した。GDP 押し上げは利下げ余地を狭める可能性があるものの、米国との合意内容を踏まえれば貿易黒字が若干引き下がることは避けられず、利下げを支援するだろう。大幅な IDR 安が回避されるのであれば、向こう一年で▲25bp の利下げが 1～2 回行われ、政策金利が 4.75%～5.00%程度まで引き下げられると予想する。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移


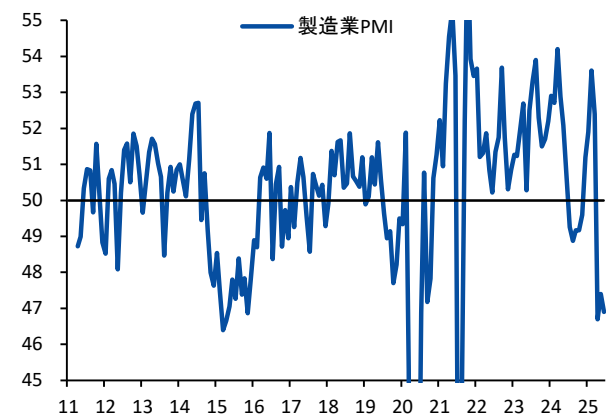
出所: インドネシア銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行
注: 2025 年 2 月の CPI は前年比▲0.09%

図表 2: IDR 相場と米金利の動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向(前年比%、%ポイント)


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI の推移(中立水準=50)


出所: S&P Global、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。